

種苗管理センターに来て思うこと

農業・食品産業技術総合研究機構 理事
(種苗管理・事業開発担当)

さかい だ てる や
堺田 輝也

昨年4月に農研機構に着任し、種苗管理センター業務を担当している。実は、センターの原原種生産業務と関わりのある仕事をするのは2度目であり、センターが独法化した平成13年から翌年にかけて、当時の農林水産省生産局特産振興課のいも類班に在席していた。余談だが、「いも野郎」こと、いも類振興会矢野理事長の3代後任になる。担当はいも類の生産・流通対策であったが、種いも供給の源流で原原種生産を担うセンターの皆さんとも交流し、実際に農場へ足を運び、生産現場の実務を学ばせていただいたこともあった。

当時から20年余が経過するが、この間、センター業務は着実に進化、運営改善が図られてきていることを実感する。特筆すべきは、ミニチューバー（MnT）による新たな原原種生産体系の導入であろう。原原種のもと種である基本種の生産は、隔離網室での土耕栽培で世代交代をくり返して行っていたが、より無病性、増殖率の高い生産方式として、培養苗を用いた温室内でのMnT溶液栽培技術に転換することとし、約3年の移行期間を経て、平成21年に全農場の全品種をMnTによる生産体系に完全移行している。さらに、平成29年には、より増殖率の高いエアロポニック（噴霧耕）栽培方式による施設を国内で初めて導入し

ている。こうした培養苗を起点とする生産効率の高い生産方式に移行したことで、新品种の早期普及、不測時の種いも緊急増殖体制の確立に貢献している。

他方、新品种が増加する中で、センター職員のリソースを品質管理に集中させ、原原種の品質向上を徹底するため、大ロット・少数品種農場と小ロット・多品種農場への役割分担を行うとともに、センター職員の精神的支柱である「清薯源流」の碑のある八岳農場の原原種生産を中止するという見直しも行ってきている。さらに、近年は、道県や産地のご理解を頂きつつ、極少量の生産となっている品種の原原種配布停止、シストセンチュウ抵抗性品種への原原種生産のシフトにも取り組んでいる。

平成28年には、農研機構という国内最大の農業分野の試験研究機関と統合。目下、そのメリットを活かして、研究部門が開発した技術の速やかな導入によるセンター業務の高度化・効率化など具体的なシナジー効果が発揮されるよう力を注いでいる。

令和の時代にあって、多くの先達のご尽力により築かれた「清薯源流」の気概と業務基盤を受け継ぎ、そして進化させていく、その責務の重大さを痛感する毎日である。